

資 料  
令和5年3月30日  
千代田区  
環境まちづくり部  
環境政策課

# 令和4年度 第2回 「地球温暖化対策推進懇談会」

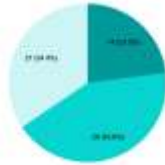
令和5年3月30日（木）14時～16時  
千代田会館 10階 研修室

# 1. 千代田区の地球温暖化対策【令和4年度の事業報告】

## (1) ちよだゼロカーボンフォーラム開催報告

日 時: 令和4年10月22日(土)13:30~16:00  
会 場: 千代田区役所1階 区民ホール  
参加者数: 178名(会場91名、オンライン87名)

(参考)参加者内訳



● 区民  
● 区外  
● その他



● 区民  
● 区外  
● その他



### 1 基調講演

「脱炭素の現状とゼロカーボン実現に向けた取組み」

講師: 株式会社三菱総合研究所理事長・東京大学第28代総長 小宮山 宏氏

これから社会がどのようにゼロカーボンに向けて取り組んでいくべきかについて講演

### 2 区の取組紹介

千代田区長からゼロカーボン実現に向けた区の重点・強化施策を紹介

ちよだゼロカーボンフォーラムについてご報告いたします。

昨年の令和4年10月22日(土)区民ホールにてちよだゼロカーボンフォーラムを開催いたしました。このフォーラムは様々な主体の取組みやテーマを広く発信し、区内の脱炭素化を促進することを目的として開催しております。

参加者数について、会場91名、オンライン87名、合計178名の方にご参加いただきました。内訳を資料に円グラフとして記載しておりますが、会場内の参加者のものとなります。30代、40代、50代の方々に多くご参加いただきました。

フォーラムの内容ですが、基調講演として三菱総合研究所の理事長・東京大学第28代総長の小宮山様に「脱炭素の現状とゼロカーボンに向けた取組み」というテーマで講演いただきました。次に千代田区長から区の取組みについても講演いただきました。

### 3 次世代を担う中高生とZ世代による意見・アイデア・取組発表

- ◆ **こんな未来にしたい！理想の姿から考えた、ゼロカーボンに向けて**  
家や学校でできること、大人にお願いしたいこと（区内中学生・高校生）  
「SDGsの学校をつくる」「カーボンフットプリントにより減税・課税を行う」、「家や学校で出る食品ロスをコンポストの利用やバイオマス発電、給食を持ち帰ることで減らす」等の提案を発表
- ◆ **都市と地方との連携によるゼロカーボンの推進と地方の活性化**  
(DO!NUTS TOKYO若者アンバサダー)  
大丸有エリアと福島県浪江町の視察から気づき、感じたこと、今後都市と地方が連携してゼロカーボンを推進し地方を活性化していくことについての提案を発表
- ◆ **外濠市民塾の活動について**（外濠市民塾 学生メンバー）  
外濠とその下流河川の利活用、外濠とゼロカーボンの関係、外濠市民塾の活動について発表



### 4 事業者からの取組紹介・事業提案

#### ゼロカーボン実現に貢献する先進的な取組を紹介

- ◆ **カーボンニュートラルに向けた東京ガスグループの取り組み**（東京ガスネットワーク株式会社）  
エネルギーのレジリエンス（強靱性）確保の重要性と東京ガスグループの脱炭素への取組について発表
- ◆ **カーボンネガティブに貢献するコンクリートの技術開発**（大成建設株式会社）  
コンクリート製造時のCO2排出がマイナスになる「カーボンネガティブ」を実現するT-eConcreteについて発表
- ◆ **今求められる再エネの地域間連携**（株式会社まち未来製作所）  
再エネの地産地消と地域間連携を実現するビジネスモデルについて発表

#### ゼロカーボン実現に貢献する事業を提案

- ◆ **印刷のカーボンオフセット**（東洋美術印刷株式会社）  
印刷製造における脱炭素化をCO2排出権を購入することで達成する事業（印刷のカーボンオフセット）を提案

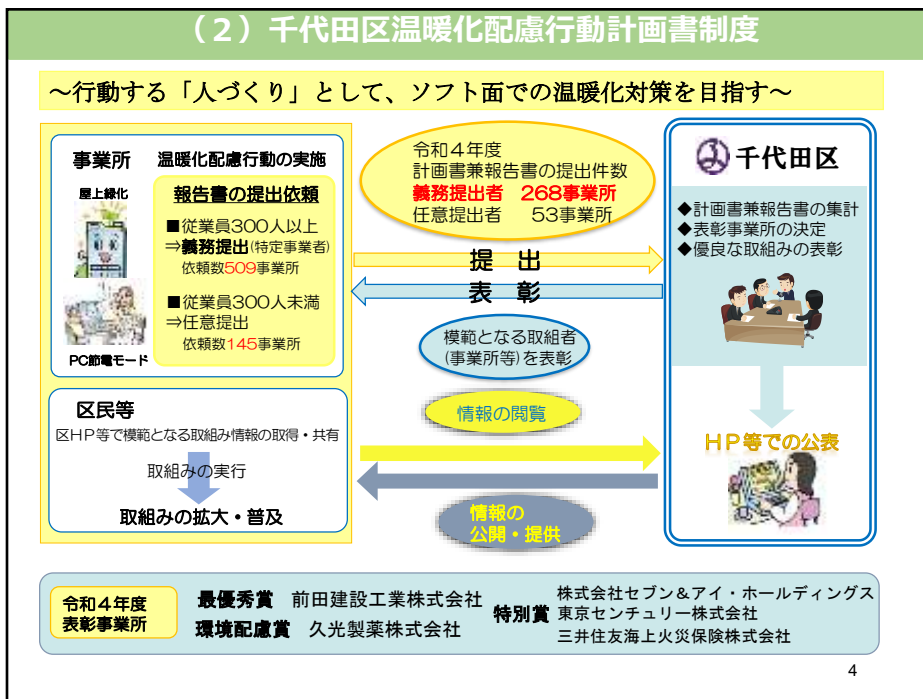


「3 次世代を担う中高生とZ世代による意見・アイデア・取組発表」として、区内に通う8名の中高生に「こんな未来にしたい！理想の姿から考えた、ゼロカーボンに向けて家や学校でできること、大人にお願いしたいこと」というテーマで、ゼロカーボンを実現するために具体的にどんなことができるかという視点でアイデアを発表してもらいました。発表に向けて事前に3回勉強会を開催し地球温暖化に関する学習や調査をしてもらったうえで、活発な意見交換で発表内容を作っていました。

2つ目の発表は、「都市と地方との連携によるゼロカーボンの推進と地方の活性化」について、脱炭素ゼロエミッションのプラットフォームであるDO!NUTS TOKYOの若者アンバサダー（18歳～20歳）に発表いただきました。区内の大丸有エリアと福島県浪江町を視察いただいて、都市と地方との連携という視点でゼロカーボンに向けてできることを発表いただきました。

3つ目の発表は、「外濠市民塾の活動について」学生メンバーの方に登壇いただいて、団体の活動を報告いただきました。

「4 事業者からの取組紹介・事業提案」として、東京ガスネットワーク株式会社、大成建設株式会社、株式会社まち未来製作所からゼロカーボン実現に貢献する先進的な取組みを紹介していただいております。また、東洋美術印刷株式会社から印刷のカーボンオフセットについて事業をご提案いただきました。



千代田区温暖化配慮行動計画書制度についてご報告します。

本制度は区内事業所の温暖化対策のうち、主にソフト面の取組みを推進することを目的としています。

毎年、区内の事業所において日頃から取り組んでいる温暖化配慮行動に関して区に報告していただき、優良な取組みを行う事業所を表彰しています。事業所の取組み内容を事例集などにまとめてほかの区内事業者に広めることで取組みの拡大を目指すものです。今年度は従業員300人以上268事業所、300人未満の任意提出者から53事業所提出がありました。表彰選定部会で審査し、今年度の表彰事業所を決定しました。義務提出から選出する最優秀賞は前田建設工業株式会社、任意提出者から選出する環境配慮賞は久光製薬株式会社、特別賞は株式会社セブン&アイ・ホールディングス、東京センチュリー株式会社、三井住友海上火災保険株式会社の3社になりました。1月26日に表彰式を執り行いまして、千代田区長から表彰状の授与と記念品の贈呈を行いました。

～令和4年度表彰事業所 主な取組み一覧～

最優秀賞 前田建設工業株式会社

■ 主な取組み内容

◆ 社内エコポイント制度（Me-pon）の運用

独自のエコポイント制度Me-ponは、日常生活において、積極的に環境活動に取り組む社員とその家族を応援することを目的に、2010年から運用を開始。社員や家族がさまざまなエコアクション（環境活動）を行うことでポイントが貯まり、そのポイントはエコに関する商品と交換することができる。

◆ スコープ3（当社の事業活動の上下流で発生するCO2排出量）の集計を実施

2030年度目標はSBTイニシアチブより認定を受けている。特にカテゴリ11（製品の使用段階で発生するCO2）においては、新築だけでなく改修工事においてもCO2発生を抑制する「ダブルZEB」に取り組んでいる。また、ビルだけでなくマンション等の住宅についてもZEHの取組みを推進している。

環境配慮賞 久光製薬株式会社

■ 主な取組み内容

◆ 久光製薬ほっとハート倶楽部による寄付活動

マッチングギフト制度である「久光製薬ほっとハート倶楽部」は、趣旨に賛同した役員及び従業員による毎月の拠出金と、会社による同額の上乗せを運営基金として、環境活動を含む社会貢献団体へ寄付を行っている。前年度までに千代田区の団体に対して11団体に対して寄付を行ってきた。

◆ 気候変動に対する取り組み

気候変動等による災害発生時には全従業員に対して、家族を含む安否確認を行うシステムが構築されている。また、災害用ヘルメット、非常用持出袋（非常食、水、避難用マスク、防寒シートを収納）を全従業員に配布している。帰宅困難時に備え、東京本社から自宅までのルートに応じて、14のグループに分け、集団帰宅が出来る体制を整えている。また、コロナ禍により在宅勤務が増えた点、三密を避けるために防災訓練を動画配信形式で行っている。

主な取組み一覧として、最優秀賞の前田建設工業株式会社は、独自のエコポイント制度（Me-pon）というものを運用しています。こちらの制度は、社員と家族がエコアクション（環境活動）を行うことでポイントが貯まり、エコに関する商品と交換できます。社員の環境意識の醸や活動の実践につながっているということでした。また、新築だけでなく改修工事においてもCO2発生を抑制する「ダブルZEB」という取組みやマンションのZEH化にも取り組んでいます。

環境配慮賞の久光製薬株式会社は、地域貢献として「久光製薬ほっとハート倶楽部」によって環境活動を行う団体に寄付を行っています。また、気変動への対策として災害時の安否確認システムを構築されています。

～令和4年度表彰事業所 主な取組み一覧～

特別賞 株式会社セブン&アイ・ホールディングス

■ 主な取組み内容

◆ 環境配慮型車両の取組み

新型「FC小型トラック」による、新たな実証実験を開始。「EV配送車」「混載車」など、環境配慮型車両の取組みを実施している。

特別賞 東京センチュリー株式会社

■ 主な取組み内容

◆ ワーク・ライフ・バランスの向上と電気使用量削減による省エネルギー化の両立

① 在宅勤務体制の環境整備（シンククライアントPCの導入等）やWeb会議等を通じたペーパーレス化（申請書類の電子化／ワークフロー化）と省電力化を推進。

② 職場環境整備の結果、業務効率向上と従業員のワーク・ライフ・バランスの改善を両立。

特別賞 三井住友海上火災保険株式会社

■ 主な取組み内容

◆ 人材教育としての環境啓発活動

温室効果ガス排出削減取組みに特化した社内ページを作成し、長期目標に対する進捗と年間目標に対する進捗を見えるようにしている。

6

特別賞のセブン&アイ・ホールディングス株式会社は、「EV配送車」「混載車」などの環境配慮型車両の活用を推進しており、新型「FC小型トラック」による実証実験を開始しております。

東京センチュリー株式会社は、在宅勤務体制の環境整備による省エネ活動や太陽光発電事業の推進、補助金を活用した自宅の省エネ設備導入支援を進めています。

三井住友海上火災保険株式会社は、社内の人材教育として温室効果ガス排出削減の取組みに特化した社内ホームページを作成しており、目標に対する進捗状況を見える化する取組みを実施しています。

### (3) 千代田区と多様な主体との連携 <地方との連携>

#### ■ 茨城県神栖市との連携（令和5年3月16日 協定締結）

- 茨城県神栖市と「再生可能エネルギー活用に関する連携協定」を締結。
- 相互の地域活力を最大限に発揮し、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの活用等の取組みを推進。

#### 【連携理由】

・太陽光、風力、バイオマスなど再エネ発電施設が豊富にあり、東電管内であることから、効果的・効率的な連携が可能であるため。

<協定締結式>



#### 【連携事項】

- 再エネの創出・導入・利用拡大
- 脱炭素化の推進を通じた住民・地域企業主体の相互の地域活力の創出

7

千代田区と多様な主体との連携について説明いたします。

茨城県神栖市と「再生可能エネルギー活用に関する連携協定」を締結しました。神栖については茨城県東南部に位置しており、銚子市と鹿嶋市に隣接しています。連携理由としては、太陽光・風力・バイオマスなど再エネ施設が豊富にあり、かつ、東京電力管内にあるということで効果的・効率的に連携が可能であるためです。再エネの導入と脱炭素化を通じた住民や企業の相互交流の創出を連携事項としています。





#### (4) 千代田区と多様な主体との連携 <事業者との連携>

##### ■ 東京電力パワーグリッド株式会社銀座支社との連携 (令和5年1月12日 協定締結)

- 東京電力パワーグリッド株式会社銀座支社と「ゼロカーボンシティ実現に向けた共創推進に関する連携協定」を締結。
- ゼロカーボンシティの実現に向け、都市の環境・エネルギーの分野において連携を強化。

##### <協定締結式>



##### <主な取組み>

- 高効率空調・給湯機器・熱源・ZEBの導入ならびに環境教育などによる省エネの推進
- 再エネの地産地消、面的利用および地域間連携等の推進
- 都市開発におけるゼロカーボンの推進
- 電化その他の脱炭素に向けたエネルギーへの転換
- EVの普及に向けたインフラ整備
- 地域特性にあった、エネルギー最適利用と地域環境、レジリエンス強化

9

事業者との連携について、令和5年1月12日に東京電力パワーグリッド株式会社銀座支社と「ゼロカーボンシティ実現に向けた共創推進に関する連携協定」を締結しました。

主な取組みは、省エネ・再エネ・開発におけるゼロカーボンの推進・EVの普及に向けたインフラ整備・レジリエンスの強化などに関する事となっています。

## 2. 千代田区地球温暖化対策第5次実行計画の策定

### (1) 第5次実行計画策定の概要

#### 1. 概要

千代田区地球温暖化対策第5次実行計画（事務事業編）は、地球温暖化対策推進法に基づき策定が義務付けられており、自治体自らの事務事業で排出する温室効果ガス等の削減に関する計画である。現在の第4次実行計画（平成30年度～令和4年度）が今年度で目標年次を経過することから、来年度からの第5次実行計画を策定する。

#### 2. 計画期間（5年間）

**令和5年度（2023）～令和9年度（2027）**

#### 3. 計画の目標

**「2030区有施設のゼロカーボン」**を目指す。2050年までの区域のゼロカーボン実現に先行し、区有施設においては、2030年度までのゼロカーボンを目指すことを目標とし、計画期間の2027年度までに**CO2排出量の82%削減（2013年度比）**を目標とする。

第5次実行計画とは、地球温暖化対策推進法に基づき全国の地方自治体に義務付けられている、自治体自らの事務事業で排出する温室効果ガス等の削減に関する計画です。区域全体で排出される温室効果ガスの削減に関する計画が「地球温暖化対策地域推進計画」である一方、本計画は区が自ら事業者として行う区有施設等の温室効果ガス排出削減を策定する計画です。

計画期間について、第4次実行計画が平成30年度から令和4年度となっており、5次計画が令和5年度以降に対応していくもので、予定では既に策定している時期ですが2カ月程度遅れています。

計画の目標について、「2030区有施設のゼロカーボン」を目指すこととしており、計画期間終了時の令和9（2027）年度ではCO2排出量の82%削減（2013年度比）を目標としています。

## (2) 第4次実行計画(現行計画)の検証①

【第4次実行計画(現行計画)のCO<sub>2</sub>削減目標】

1. 計画期間:平成30~令和4年度
2. 目標:令和4年度までに区有施設におけるCO<sub>2</sub>排出量を  
平成27年度比33.3%削減する。

(平成27年度 12,246 t-CO<sub>2</sub>、目標値 8,168 t-CO<sub>2</sub>)

3. CO<sub>2</sub>排出量の令和2年度実績: **8,137 t-CO<sub>2</sub> 33.6%削減**

目標  
達成!

※1990(平成2)年度の排出係数で固定して算出(低炭素型電力使用施設については低炭素排出係数を使用)



これまでの第4次実行計画の検証ということで、令和4年度までに27年度比33.3%削減する目標のところ、令和2年度実績で33.6%削減となりまして、目標を達成しています。

### (3) 第4次実行計画（現行計画）の検証②

#### <各削減シナリオの内容と削減量の内訳>

##### シナリオ1：区有施設・設備等における省エネルギー等の推進

高効率設備機器の導入、新築等における建築物の高水準な省エネルギー化など

##### シナリオ2：庁舎・施設管理における省エネルギーの推進

庁舎・施設の設備・機器等の運用改善、職員の省エネルギー行動の推進など

##### シナリオ3：低炭素型エネルギー供給の導入拡大

低炭素型の特定電気事業者からの電力導入の促進

##### シナリオ4：その他の削減対策の推進

地方との共生に向けた連携体制の構築など

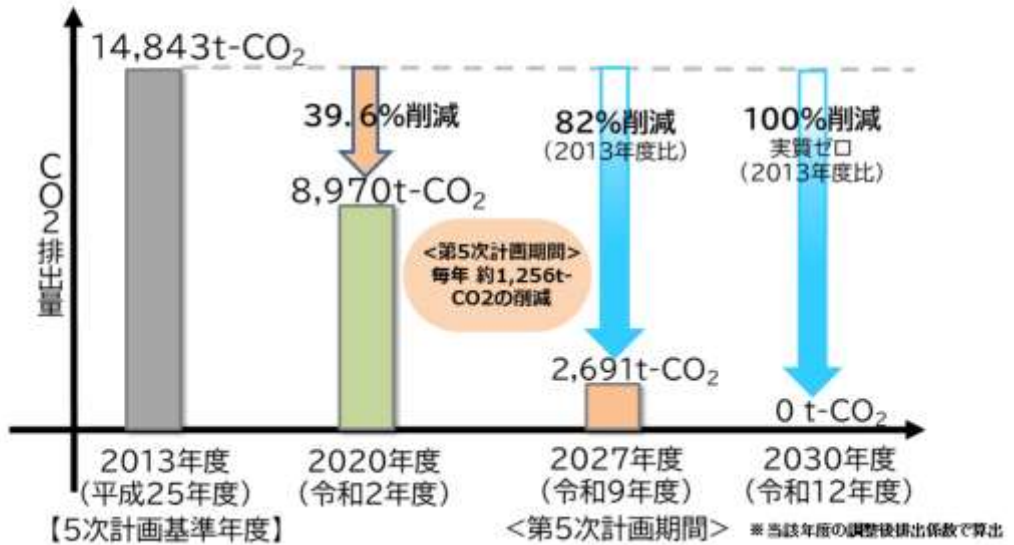
削減シナリオとその概要		削減目標量 (t-CO <sub>2</sub> )	削減量 (t-CO <sub>2</sub> ) (令和2年)	達成率 (%)
シナリオ1	区有施設・設備等における省エネルギー等の推進	-1,204	-556	46%
シナリオ2	庁舎・施設管理における省エネルギーの推進	-814	30	-4%
シナリオ3	低炭素型エネルギー供給の導入推進	-2,063	-3583	174%
シナリオ4	その他の削減対策の推進	—	-89.48	
合計(シナリオ1+2+3)		<b>-4,081</b>	<b>-4,109</b>	<b>101%</b>
合計(シナリオ1+2+3+4)		—	<b>-4,198</b>	<b>103%</b>

第4次実行計画の削減シナリオに対する実績として、表のシナリオ3「低炭素型エネルギー供給（再エネ）の導入推進」の削減量が3,583t-CO<sub>2</sub>となっており、削減効果が最も大きいです。

#### (4) 第5次実行計画（新計画）の策定

##### 【削減目標】

「2050ゼロカーボンちよだ」に向け、区として率先して取り組む観点から、2013（平成25）年度比で、2030年までにCO<sub>2</sub>100%の削減（実質ゼロ）を目指し、2027（令和9）年度までに82%の削減を目標とする。



新計画の策定について、別紙概要版をご覧ください。

「2030区有施設ゼロカーボン」に向けた計画の概要と温室効果ガス削減目標として、2013年度比で令和2年度は実績として39.6%削減となっており、2027年度までに82%削減を目標としています。CO<sub>2</sub>削減量は令和2年度排出量から6,279t-CO<sub>2</sub>さらに削減する必要があります。

また、基本方針を4つ掲げています。「基本方針1 エネルギー消費量の削減」、「基本方針2 エネルギーの脱炭素化の推進」、「基本方針3 協働による地球温暖化対策の推進」、「基本方針4 スマートシティの強化」となっており、それぞれ削減量を計算しています。

## (5) 第5次実行計画(新計画)の施策体系

### 基本方針1：エネルギー消費量の削減

#### 1-1. 区有施設等における省エネ設備等導入の推進

- (1) LED化の推進：区道の街路灯や本庁舎の照明などをLEDへ更新
- (2) 新築・改築時における省エネルギー化の推進：「千代田区建築物環境計画書制度」に基づく35%削減(住宅は20%削減)、実現可能な区有施設でZEB Ready(50%削減)の水準を目指す
- (3) 既存施設大規模改修時における省エネルギー化の推進：既存施設の大規模改修時には可能な限り高効率型の設備機器を導入する。

#### 1-2. 区有施設等における運用改善の推進

- (1) 既存施設における機器の運用改善の推進：設備・機器の運用改善による省エネルギー化
- (2) 省エネ設備の効果的な運用：設備の効果的運用のため、専門アドバイザー等が施設管理者へアドバイスなど

#### 1-3. 職員の省エネ行動の推進

- (1) 節電行動の推進：節電要請等の対応、始業時間前や昼休み及び残業時の最小点灯、ノー残業デー(毎週金曜日)の設定など
- (2) 『千代田区DX戦略』と連携した取り組みの推進：ペーパーレス化、オンライン会議など
- (3) 省エネ×働きやすい職場環境づくりの推進：「通年輕装ガイドライン」等による職場環境づくり
- (4) 資源循環型社会に向けた取り組みの推進：3R+Renewable(再生可能な資源への替えなど)

14

各施策について、「1-1. 区有施設等における省エネ設備等導入の推進」として、「(1) LED化の推進」がありますが、区道の街路灯が区内に約6,000本あり、順次LED化を進めていきます。「(2) 新築・改築時における省エネルギー化の推進」ということで「千代田区建築物環境計画書制度」に基づく35%削減や区有施設の建替えの際にZEB Ready化(50%削減)水準を目指して進めていくこととしています。

「1-2. 区有施設等における運用改善の推進」について、区有施設は基本的に統一的な設備が入っていますが、設備を十分活用できていないなどの場合もあり、専門アドバイザー等を派遣して施設管理者へアドバイスをを行い効果的運用につなげます。

「1-3. 職員の省エネ行動の推進」について、「(1) 節電行動の推進」として、職員が率先して昼休みや始業前の消灯を実施することや、ノー残業デーを設定して推進しています。「(2) 『千代田区DX戦略』と連携した取り組みの推進」として、ペーパーレス化やオンライン会議を実施しています。「(3) 省エネ×働きやすい職場環境づくりの推進」として、「通年輕装ガイドライン」等による職場環境づくりを実施しています。「(4) 資源循環型社会に向けた取り組みの推進」として、3R+Renewable(再生可能な資源への替えなど)の取り組みを推進します。

## 基本方針2：エネルギーの脱炭素化の推進

### 2-1. 再生可能エネルギーの利用推進

- (1) 再エネ電力の導入推進：本庁舎や指定管理者管理施設への再エネ電力の導入、再エネ電力契約の継続
- (2) 区有施設への再エネ設備の導入推進：区有施設への太陽光発電設備等の再エネ設備の最大限導入
- (3) 地方との連携による新規再エネ電力の導入推進：地方と連携した産地指定の再エネ電力調達により区有施設へ電力供給
- (4) 再エネ電力の導入周知：再エネ電気を導入した区有施設等を「広報ちよだ」や区のSNSなどで周知

「2-1. 再生可能エネルギーの利用推進」について、「(1) 再エネ電力の導入推進」として、本庁舎（国との合同庁舎）や指定管理者（図書館等）の再エネ切替を進めていきます。「(2) 区有施設への再エネ設備の導入推進」として、これまでも太陽光など導入は行ってきましたが、これを最大限導入を目指します。「(3) 地方との連携による新規再エネ電力の導入推進」として、e.CYCLE CHIYODAのスキームで地方から再エネ電力を区内に供給します。また、「(4) 再エネ電力の導入周知」として、区SNSを活用して周知を行っていきます。



## 基本方針3：協働による地球温暖化対策の推進

### 3-1. 区外との連携によるCO2削減

- (1) 「2050年脱炭素社会実現に向けた連携協定」の推進：高山市・婦恋村・五城目町との森林整備によるカーボン・オフセット、交流、再エネの創出・導入・利用の拡大、区有施設や区の事業等における木材利用の推進、住民・企業等の脱炭素に関する協働
- (2) 都内連携による森林整備事業等の推進：都内自治体と連携し、多摩地区における森林整備事業によるカーボン・オフセットなど
- (3) 新たな自治体との連携の推進：新規の自治体との再エネ供給、森林・藻場の整備等のゼロカーボンの実現に向けた連携の推進

「3-1. 区外との連携によるCO2削減」について、「(1) 『2050年脱炭素社会実現に向けた連携協定』の推進」として、連携自治体との森林整備によるカーボン・オフセット、交流、再エネの創出・導入・利用の拡大、区有施設や区の事業等における木材利用等を推進していきます。「(2) 都内連携による森林整備事業等の推進」として、森林環境譲与税を活用して、東京都が間に入って多摩の森林整備をする都内連携を推進していきます。「(3) 新たな自治体との連携の推進」として、茨城県神栖市と連携協定を結びました。その他いくつかの自治体とやり取りをしています。海に面した自治体との連携協定で藻場の整備によるブルーカーボンなどの先進的な取組みも視野に入れて検討していきます。

## 基本方針4：スマートシティの強化

### 4-1. クリーンエネルギー自動車の導入推進

- (1) EV・FCVへの切替え推進：庁有車等のEV（電気自動車）、FCV（燃料電池自動車）への切り替え

### 4-2. エネルギーレジリエンスの強化

- (1) 充電・蓄電設備の整備推進：区有施設等における充電・蓄電設備の整備による災害時等の対応強化

### 4-3. ヒートアイランド対策の推進

- (1) 人工排熱対策：区有施設等における人工排熱の潜熱化や暑熱対策の推進
- (2) 道路舗装の工夫：保水性・遮熱性のある舗装整備を推進する。

### 4-4. スマートシティの強化に向けた実証実験

- (1) 遊休施設等を活用した新技術の実証実験：区の遊休施設等におけるペロブスカイト（壁面太陽光）電池や舗装型太陽光パネル、電力受給調整（デマンドレスポンス）等の実証実験
- (2) 事業者等からの提案制度：事業者等からの提案制度を活用したゼロカーボンへの取組みの推進
- (3) ゼロカーボンエリアの創出：区と連携し、2030年度までのゼロカーボン化を先行して実現する地域の創出

「4-1. クリーンエネルギー自動車の導入推進」について、現在のリース契約等が終了したタイミングなどで庁有車をEV車やFCV車に切り替えていきます。

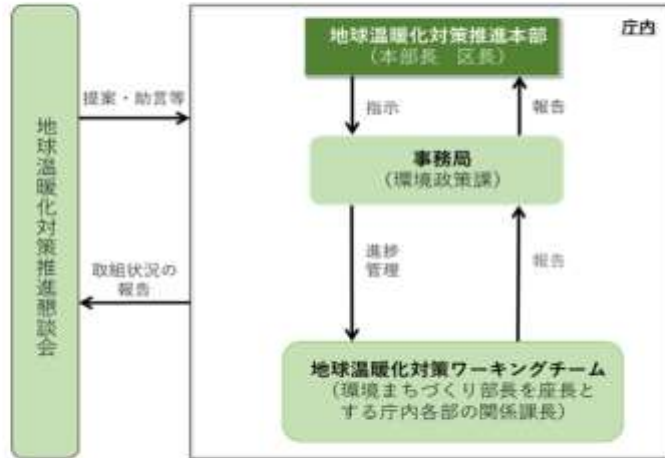
「4-2. エネルギーレジリエンスの強化」について、「(1) 充電・蓄電設備の整備推進」として、区有施設等における充電・蓄電設備の整備による災害時等の対応を強化していきます。

「4-3. ヒートアイランド対策の推進」について、人工排熱や遮熱対策を引き続き推進し、保水性・遮熱性のある舗装整備を推進していきます。

「4-4. スマートシティの強化に向けた取組み」について、「(1) 遊休施設等を活用した新技術の実証実験」として、区の遊休施設等におけるペロブスカイト（壁面太陽光）電池や舗装型太陽光パネル、電力受給調整（デマンドレスポンス）等の実証実験を行いたいと考えています。「(2) 事業者等からの提案制度」として、事業者等からの提案制度を活用したゼロカーボンへの取組みを推進していきます。「(3) ゼロカーボンエリアの創出」として、2030年度までのゼロカーボン化を2050年に先行して実現する地域の創出ということで、脱炭素先行地域の第3回目に応募したいと考えています。

### ■ 計画の推進体制

第5次計画の推進体制として、区長をトップとする「地球温暖化対策推進本部（事務局を含む）」、「各課担当者（環境保全事業に関わる個別事業担当者）」、「地球温暖化対策ワーキングチーム」を設置します。



### ■ 計画の進捗状況の公表

第5次計画の進捗状況（CO2排出量など）については、区の広報誌やホームページなどで区民などに向け公表します。

計画の推進体制について、第5次計画の推進体制として、区長をトップとする「地球温暖化対策推進本部（事務局を含む）」、環境まちづくり部長と区内関係課長で構成される「地球温暖化対策ワーキングチーム」を設置します。地球温暖化対策推進懇談会に取組状況を報告し、提案・助言をいただきながら推進していきます。

計画の進捗状況について、区報やHPなどで公表していきます。

### 3. 2050ゼロカーボンちよだの実現に向けた新規取り組み

#### 令和5年度 新規・拡充事業

- ① 再生可能エネルギー電力への切替促進  
契約電力を再生可能エネルギー電力へ切り替えた世帯に現金2万円を支給
- ② LED照明への改修の補助率引き上げ  
CO2排出量の削減効果が高いLED照明への改修費用の補助率・補助限度額を拡充（補助率：30%→50%）
- ③ 都心におけるEVインフラ等の普及促進  
クリーンエネルギー自動車の普及促進に向け、充電設備などEVインフラの公道上での設置等、他自治体の事例や整備・運営方法を調査・検討
- ④ 中小企業のゼロカーボンへの支援  
CO2排出量の見える化をはじめ、中小企業のゼロカーボンを推進するためのアドバイザー支援等



19

2050ゼロカーボンちよだの実現に向けた新規取り組みについて、  
①家庭の再エネ電力切替に5000円相当のQU0カードを配っていましたが、電力価格高騰の影響もあり今現在15件程度となっておりますが、インセンティブを増やすべきでないかということで2万円に拡充しました。

②LED照明の改修補助を現在の30%から50%に引き上げます。

③EVインフラ等の普及促進として、公道にも急速充電器を作っていく等、東京都や横浜調査や実証実験済みの自治体と連携して情報共有して

④中小企業支援について、何をやっていいのかわからないという声を聞いている中で、CO2の見える化をはじめ、アドバイザー支援等をやっていければと考えております。